



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
 代表者(役職名) 執行役社長 (氏名) 佐藤 教郎
 問合せ先責任者(役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一 TEL (03)6381-1050
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	565,994	4.0	23,117	0.6	21,639	5.8	10,708	23.6
19年3月期	544,244	28.0	22,983	109.6	20,449	69.8	8,662	75.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	29 46	29 45	5.5	5.9	4.1
19年3月期	23 84	23 83	4.7	5.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,776百万円 19年3月期 △279百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	370,127	200,842	53.3	543 09
19年3月期	361,892	193,600	52.6	523 60

(参考) 自己資本 20年3月期 197,438百万円 19年3月期 190,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	38,301	△28,484	△9,249	9,902
19年3月期	25,561	△19,048	△4,319	9,169

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 50	5 00	8 50	3,089	35.6	1.7
20年3月期	4 25	4 25	8 50	3,090	28.9	1.6
21年3月期 (予想)	4 25	4 25	8 50		24.7	

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円50銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	282,000	1.6	9,000	△17.7	9,000	△20.8	5,500	△19.6	15 13
通 期	580,000	2.5	21,000	△9.2	21,000	△3.0	12,500	16.7	34 38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 374,018,174 株 19 年 3 月期 374,018,174 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 10,469,883 株 19 年 3 月期 10,631,624 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	349,193	7.4	11,088	16.9	12,050	13.8	6,195	39.6
19 年 3 月期	325,091	20.9	9,487	144.8	10,590	78.1	4,438	47.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	17	04	17	04
19 年 3 月期	12	21	12	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期	277,181		163,967		59.2	450	98	
19 年 3 月期	281,565		162,282		57.6	446	54	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 163,967 百万円 19 年 3 月期 162,282 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	170,000	△0.1	2,400	△58.9	3,700	△51.4	2,600	△50.1	7	15
通 期	349,000	△0.1	7,400	△33.3	10,500	△12.9	7,000	13.0	19	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次連結会計年度の見通し」をご覧ください。

なお、現在国会で審議されている平成 20 年度税制改正法案が成立した場合、それに伴って減価償却資産の耐用年数が変更される見込みです。但し、現状では詳細が未定であるため、連結および個別の業績予想には本件による影響は反映しておりません。この影響を反映した業績予想につきましては、数値が確定次第公表いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とした東アジア地域では拡大基調が続いたものの、米国においてはサブプライムローン問題に端を発した金融不安が深刻さを増すにつれて、実体経済への影響が広がる所となりました。国内経済も、エネルギー・原材料価格高及び円高の影響等から減速する所となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成 19 年 3 月期からの 3 ヶ年を対象とする中期経営計画「プラン“B E G I N”」に則り、経営基盤強化のための諸施策を実行してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、電線・ケーブル、伸銅品等の主材料である銅の価格が高値で推移したことに伴い製品販売価格が押し上げられたことや、光海底ケーブルが好調に推移したこと等により、前連結会計年度を 4%上回る 5,659 億 94 百万円となりました。利益面では、売上高の増加や原価低減努力の効果等により、営業利益は前連結会計年度を 1%上回る 231 億 17 百万円に、経常利益は前連結会計年度を 6%上回る 216 億 39 百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度と比べ 24%増の 107 億 8 百万円となりました。

以下、事業セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、民間設備投資向けを中心に需要が安定して推移したほか、銅価上昇の影響により前連結会計年度を上回りました。巻線は、銅価上昇の影響に加え、自動車電装部品向けや重電向けが堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は 2,977 億 6 百万円となり、前連結会計年度を 4%上回りました。また、当セグメントの営業利益は 113 億 46 百万円となり、前連結会計年度を 11%下回りました。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークは、通信事業者向けを中心に堅調に推移しました。ワイヤレスシステムは、携帯電話事業者の旺盛な設備投資により携帯電話基地局向けが好調であったこと等により、前連結会計年度を大幅に上回りました。光海底ケーブルは、世界的な回線需要の急増に伴い、複数の大型案件向けに出荷が続いたことから、前連結会計年度を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は 888 億 93 百万円となり、前連結会計年度を 20%上回りました。また、当セグメントの営業利益は 69 億 90 百万円となり、前連結会計年度を 204%上回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、光デバイス向けが好調裡に推移したことや、高周波デバイス向けの需要回復により前連結会計年度を上回りました。伸銅品は、銅管の需要が改正建築基準法の影響等により減少したほか、ディスクリット（単機能）半導体向け銅条も低調となりましたが、銅価が高値で推移したことに伴い販売価格が押し上げられたため、全体としては前連結会計年度並みとなりました。

TAB は、大型液晶パネル向けの COF(Chip On Film)が、需要の伸び悩み及び価格競争の激化により年度後半に大幅に落ち込んだこと等から、前連結会計年度を下回りました。自動車用部品は、主力のブレーキホースは好調でしたが、子会社である Hitachi Cable Philippines, Inc. が、平成 18 年 10 月末で自動車用電線事業から撤退した影響等により、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は 2,048 億 15 百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。また、当セグメントの営業利益は 41 億 58 百万円となり、前連結会計年度を 43%下回りました。

その他事業

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は 173 億 86 百万円となり、前連結会計年度を 2%下回りました。また、当セグメントの営業利益は、6 億 53 百万円となり、前連結会計年度を 9%上回りました。

②次連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、中国や東南アジア等のアジア地域では、総じて成長を持続する可能性が高いものの、米国経済については、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化等を受けて、景気の減速傾向が一段と強まっております。また、国内経済についても、原油や非鉄金属等の国際商品市況の高止まり、円高、民間設備投資の鈍化等、厳しい環境が続くことが予想されます。

当社グループにとって、次連結会計年度は中期経営計画「プラン“B E G I N”」の最終年度となることから、これまで以上に基盤事業の収益力強化と成長分野での業容拡大を推し進め、計画の完遂を図ってまいります。

次連結会計年度の市場動向及び業績に関する見通しは以下のとおりです。

- * 現在国会で審議されている平成 20 年度税制改正法案が成立した場合、それに伴って減価償却資産の耐用年数が見込まれる見込みです。但し、現状では詳細が未定であるため、連結および個別の業績予想には本件による影響は反映しておりません。この影響を反映した業績予想につきましては、数値が確定次第公表いたします。
- * 次連結会計年度の業績予想の前提となる銅平均建値は、1 トン当たり 900 千円と想定しております。(当連結会計年度の銅平均建値は、1 トン当たり 916 千円でした。)

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、民間設備投資向け等が底堅く推移すると予想しております。巻線は、重電向けが引き続き堅調に推移することに加え、自動車電装部品向けが伸長すると見込んでおります。機器用電線及び配線部品は、平成 20 年 6 月にオーストリアの Astral Meditech GmbH を子会社化することに伴い超音波診断装置用プローブケーブルの増加が見込まれるほか、携帯電話向けに極細同軸ケーブルの伸長が予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は 2,918 億円と予想しております。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークは、次世代通信網向け需要の本格的な立ち上がりや、携帯電話や次世代高速無線通信のバックボーン向けの需要拡大が期待されることから、堅調に推移すると見込まれます。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けで中小型案件が中心となるものの引き続き旺盛な需要が期待されることから好調を維持すると見込まれます。光海底ケーブルは、世界的な回線需要の増加を背景に、大型案件向けの出荷が継続する見込みですが、円高基調であることが影響し、当連結会計年度を若干下回る見込みです。

これらを総合して、当セグメントの売上高は 861 億円と予想しております。

高機能材料事業

化合物半導体は、ガリウム化合物製品では中高輝度を中心とした LED 用の伸長及び高周波デバイス向けの回復が予想されることに加え、窒化ガリウム製品の拡大が見込まれることから当連結会計年度を上回る見込みです。TAB は、メモリー用 TAB が好調に推移する見込みであるほか、平成 20 年 6 月にカシオマイクロニクス(株)から大型液晶パネル向け COF 事業を譲り受けるため、大幅に売上が増える見込みです。自動車用部品は、主力のブレーキホースにおいて、平成 20 年 2 月に米国メーカーより事業を譲り受けたことや、タイの子会社の新工場が、秋以降に本格量産を開始する見込みであること等から、大きく伸長する見込みです。伸銅品は、銅管はエコキュート(注)向け製品の需要拡大が見込まれるほか、銅条では合金条の増加が期待されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は 2,228 億円と予想しております。

(注) エコキュートは、関西電力(株)の登録商標です。

その他事業

当セグメントの売上高は 170 億円と予想しております。

事業セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。通期業績としては売上高 5,800 億円、営業利益は 210 億円、経常利益は 210 億円、当期純利益 125 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

【連結貸借対照表】

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が 3,701 億 27 百万円であり、前連結会計年度末より 82 億 35 百万円増加しています。このうち、流動資産については、2,020 億 78 百万円であり、前連結会計年度末より 48 億 21 百万円増加しています。これは、主に棚卸資産が 55 億 89 百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,680 億 49 百万円であり、前連結会計年度末より 34 億 14 百万円の増加となっております。これは、主に有形固定資産が 15 億 59 百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、1,692 億 85 百万円であり、前連結会計年度末より 9 億 93 百万円増加しております。

純資産につきましては、2,008 億円 42 百万円であり、前連結会計年度末より 72 億 42 百万円増加しております。これは、主に当期純利益が 107 億 8 百万円計上されたこと等により、利益剰余金が 73 億 51 百万円増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権及び棚卸資産の増加、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が 175 億 96 百万円となったこと、減損損失の計上があったこと等により、前連結会計年度より 7 億 33 百万円増加し、当連結会計年度末には、99 億 2 百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 127 億 40 百万円増の 383 億 1 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 175 億 96 百万円となったことに加え、減価償却費が 205 億 3 百万円、仕入債務の増加が 44 億 23 百万円、減損損失を 36 億 79 百万円計上したこと等があった一方で、棚卸資産の増加 55 億 89 百万円、法人税等の支払 50 億 52 百万円、売上債権の増加 11 億 92 百万円があったこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度比 94 億 36 百万円増の 284 億 84 百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出 278 億 23 百万円、投資有価証券の取得による支出 14 億 16 百万円、貸付による支出 11 億 78 百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入 12 億 48 百万円、投資有価証券の売却による収入が 5 億 13 百万円あったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 49 億 30 百万円増の 92 億 49 百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出 58 億 42 百万円、配当金の支払 33 億 62 百万円があったこと等によるものです。

② 次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、税金等調整前純利益は 210 億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資額に関しては、当連結会計年度を 5 億円程度上回る見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、グループ内資金を効率的に活用することにより、引き続き有利子負債の圧縮に努めていく予定です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	53.0	54.3	53.6	52.6	53.3
時価ベースの自己資本比率	57.0	49.2	71.6	67.4	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	1.4	2.9	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.6	28.8	11.5	16.2	24.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施してまいります。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応してまいります。平成20年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり4.25円を実施しました。期末については、1株当たり4.25円を予定しており、年間では1株当たり8.5円を実施する予定です。

平成21年3月期の配当につきましては、中間期末、期末とも1株当たり4.25円、年間では1株当たり8.5円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高度化に応えるための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また従業員全員が誇りを持てる「存在感のある企業」となることを目指してまいります。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も持続的な成長を実現するために、グローバル市場において高いシェアを確保できる特長製品を数多く創出するとともに、高い収益率を実現する強固な経営基盤の確立を目指しております。このため、下記の施策を行います。

①マーケット・事業領域に対応した施策

- ・グローバルなマーケティング力と QCDD（Quality Cost Delivery Development）の強化に取り組み、海外で高収益を生み出す仕組みを確立する。
- ・基盤事業について、生産技術力の研鑽、グローバルでの最適地生産の構築、販売戦略の強化等により、さらなる収益力の強化を図る。
- ・今後も大きな発展が望める「エレクトロニクス」「無線・放送・情報ネットワーク」「自動車部品」を成長事業分野と位置づけ、リスクを見極めて積極投資することで、グローバルトップを目指す。
- ・既存事業の技術をベースとし「環境」や「エネルギー」等の領域で、新たな中核事業の創出を目指す。

②人材開発・組織力の強化に向けた施策

- ・「全体最適」「連結経営」の視点から、お客様の期待を超えた価値を提供できる組織力の強化を図る。
- ・グローバル市場で活躍できる人材を確保するため、ナショナルスタッフも含め人材育成策及び人事制度を充実させる。
- ・「日立電線同期生産方式」により、メーカーの原点である「モノづくり」を進化させ、研究開発から営業・調達・生産・物流までの事業活動全体を最適化する。

平成21年3月期は、当社グループにとって、中期経営計画「プラン“BEGIN”」（対象年度：平成19年3月期から平成21年3月期）の最終年度にあたることから、計画の仕上げの年として成果の刈り取りを確実にを行うとともに、さらなる成長を実現できる土台作りを完成してまいります。

まず、次世代の成長ドライバーを創出するための施策として、平成20年3月期後半以降に実行した複数のM&A（企業の合併及び買収）案件について、当社グループ既存事業等とのシナジー効果の最大化を早期に実現してまいります。また、成長事業分野へ積極的な投資を継続するとともに、これらの投資を製造能力の増強、生産効率の向上及び新製品のスピーディーな市場投入といった成果に確実に結びつけてまいります。

さらに、強固な経営基盤を構築するための施策として、欧米・中国・東南アジアそれぞれの地域統括会社のガバナンス力を強化することで海外事業体制を拡充するとともに、「日立電線同期生産方式」の導入を国内外グループ会社へも拡大し、連結経営の強化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	9,192		9,902	
受取手形及び売掛金	114,049		115,241	
棚卸資産	54,183		59,772	
繰延税金資産	6,844		5,052	
その他	13,644		12,774	
貸倒引当金	△655		△663	
流動資産合計	197,257	54.5	202,078	54.6
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	44,180		44,113	
機械装置及び運搬具等	55,415		56,111	
土地	9,329		9,143	
建設仮勘定	6,759		7,875	
有形固定資産合計	115,683	32.0	117,242	31.7
2 無形固定資産				
ソフトウェア等	7,006		7,844	
無形固定資産合計	7,006	1.9	7,844	2.1
3 投資その他の資産				
投資有価証券	21,016		20,161	
長期貸付金	3,535		3,020	
前払年金費用	3,725		4,259	
繰延税金資産	9,412		10,461	
その他	7,571		7,919	
貸倒引当金	△3,313		△2,857	
投資その他の資産合計	41,946	11.6	42,963	11.6
固定資産合計	164,635	45.5	168,049	45.4
資産合計	361,892	100.0	370,127	100.0

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	73,962		78,385	
短期借入金	35,051		14,449	
その他	31,054		31,271	
流動負債合計	140,067	38.7	124,105	33.5
II 固定負債				
社債	5,000		5,000	
長期借入金	3,000		18,500	
繰延税金負債	358		379	
退職給付引当金	18,270		20,042	
役員退職慰労引当金	860		851	
持分法適用に伴う負債	343		—	
その他	394		408	
固定負債合計	28,225	7.8	45,180	12.2
負債合計	168,292	46.5	169,285	45.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	25,948	7.2	25,948	7.0
資本剰余金	31,516	8.7	31,534	8.5
利益剰余金	133,739	36.9	141,090	38.2
自己株式	△4,403	△1.2	△4,356	△1.2
株主資本合計	186,800	51.6	194,216	52.5
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,179	0.9	1,517	0.4
繰延ヘッジ損益	—	—	351	0.1
為替換算調整勘定	292	0.1	1,354	0.4
評価・換算差額等合計	3,471	1.0	3,222	0.9
少数株主持分	3,329	0.9	3,404	0.9
純資産合計	193,600	53.5	200,842	54.3
負債純資産合計	361,892	100.0	370,127	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		544,244	100.0		565,994	100.0
II 売上原価		469,068	86.2		489,306	86.4
売上総利益		75,176	13.8		76,688	13.6
III 販売費及び一般管理費		52,193	9.6		53,571	9.5
営業利益		22,983	4.2		23,117	4.1
IV 営業外収益						
(受取利息及び配当金)	391			515		
(持分法投資利益)	—			1,776		
(雑収益)	2,770	3,161	0.6	3,125	5,416	0.9
V 営業外費用						
(支払利息)	1,583			1,582		
(持分法投資損失)	279			—		
(雑損失)	3,833	5,695	1.0	5,312	6,894	1.2
経常利益		20,449	3.8		21,639	3.8
VI 特別利益						
(投資有価証券売却益)	359			—		
(固定資産売却益)	247			311		
(貸倒引当金戻入益)	—			138		
(その他)	544	1,150	0.2	147	596	0.1
VII 特別損失						
(事業構造改善費)	1,337			456		
(減損損失)	3,338			3,679		
(その他)	981	5,656	1.1	504	4,639	0.8
税金等調整前当期純利益		15,943	2.9		17,596	3.1
法人税、住民税及び事業税	4,182			4,486		
法人税等調整額	2,648	6,830	1.2	1,746	6,232	1.1
少数株主利益(減算)		451	0.1		656	0.1
当期純利益		8,662	1.6		10,708	1.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	25,948	31,516	128,075	△4,447	181,092
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,543		△2,543
当期純利益			8,662		8,662
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分			△1	91	90
連結範囲の変動			△466	△5	△471
役員賞与			△53		△53
在外子会社機能通貨変更による 増減			65		65
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,664	44	5,708
平成19年3月31日残高 (百万円)	25,948	31,516	133,739	△4,403	186,800

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,769	△1,319	450	2,638	184,180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,543
当期純利益					8,662
自己株式の取得					△42
自己株式の処分					90
連結範囲の変動					△471
役員賞与					△53
在外子会社機能通貨変更による 増減					65
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,410	1,611	3,021	691	3,712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,410	1,611	3,021	691	9,420
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,179	292	3,471	3,329	193,600

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	25,948	31,516	133,739	△4,403	186,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,362		△3,362
当期純利益			10,708		10,708
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分		18		95	113
在外子会社機能通貨変更による 増減			5		5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	18	7,351	47	7,416
平成20年3月31日残高 (百万円)	25,948	31,534	141,090	△4,356	194,216

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,179	—	292	3,471	3,329	193,600
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,362
当期純利益						10,708
自己株式の取得						△48
自己株式の処分						113
在外子会社機能通貨変更による 増減						5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,662	351	1,062	△249	75	△174
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,662	351	1,062	△249	75	7,242
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,517	351	1,354	3,222	3,404	200,842

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,943	17,596
減価償却費	19,008	20,503
減損損失	3,338	3,679
貸倒引当金の増減額(減少:△)	688	△448
受取利息及び受取配当金	△391	△515
支払利息	1,583	1,582
為替差損益(差益:△)	△374	276
投資有価証券売却損益	△365	△4
売上債権の増加額	△8,588	△1,192
棚卸資産の増加額	△6,991	△5,589
仕入債務の増減額(減少:△)	△916	4,423
未収入金の増減額(増加:△)	△509	2,351
未払金等の増減額(減少:△)	886	865
その他	5,790	576
小計	29,102	44,103
利息及び配当金の受取額	592	823
利息の支払額	△1,574	△1,573
法人税等の支払額	△2,559	△5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,561	38,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△21,455	△27,823
有形固定資産の売却による収入	701	1,248
投資有価証券の取得による支出	△756	△1,416
投資有価証券の売却による収入	1,087	513
貸付による支出	△9	△1,178
貸付金の回収による収入	1,344	145
その他	40	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,048	△28,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△1,590	△5,842
長期借入による収入	—	15,500
長期借入金の返済による支出	△108	△15,407
自己株式取得による支出	△42	△48
親会社による配当金の支払額	△2,543	△3,362
少数株主への配当金の支払額	△127	△203
その他	91	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△9,249
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	293	104
V 現金及び現金同等物の増加額	2,487	672
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,731	9,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	951	61
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,169	9,902

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益は 561 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 594 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所（16、17 ページ）に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は 926 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 941 百万円減少しております。

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却方法以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

固定資産の減損に係る注記

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算出方法
電線工場(茨城県日立市)	2 メタル TAB 事業	建物、機械装置、備品他	建物 67 百万円 機械装置 315 百万円 備品他 13 百万円 計 395 百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
三沢グラウンド(青森県三沢市)他	遊休資産	土地	土地 22 百万円	帳簿価額に比較して市場価額が下落したため	正味売却価額	固定資産税評価額
甲府事業所(山梨県甲斐市)	1 メタル TAB (甲府) 事業	建物、機械装置、備品他	建物 29 百万円 機械装置 2,924 百万円 備品他 106 百万円 計 3,059 百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
東日京三電線(株)藤代事業所(茨城県取手市)	処分確定資産	建物	建物 145 百万円	資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
Giga Epitaxy Technology Corporation(台湾)	処分確定資産	機械装置	機械装置 58 百万円	資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	275,116	69,871	195,140	4,117	544,244	—	544,244
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,402	4,322	8,953	13,685	38,362	(38,362)	—
計	286,518	74,193	204,093	17,802	582,606	(38,362)	544,244
営業費用	273,728	71,897	196,799	17,204	559,628	(38,367)	521,261
営業利益	12,790	2,296	7,294	598	22,978	5	22,983
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	152,150	58,298	146,434	3,128	360,010	1,882	361,892
減価償却費	5,275	3,107	10,457	169	19,008	—	19,008
減損損失	294	—	3,044	—	3,338	—	3,338
資本的支出	5,521	2,513	13,296	125	21,455	—	21,455

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	285,051	80,934	196,561	3,448	565,994	—	565,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,655	7,959	8,254	13,938	42,806	(42,806)	—
計	297,706	88,893	204,815	17,386	608,800	(42,806)	565,994
営業費用	286,360	81,903	200,657	16,733	585,653	(42,776)	542,877
営業利益	11,346	6,990	4,158	653	23,147	(30)	23,117
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	154,957	61,098	147,861	3,426	367,342	2,785	370,127
減価償却費	5,646	3,361	11,290	206	20,503	—	20,503
減損損失	151	9	3,519	—	3,679	—	3,679
資本的支出	7,819	3,145	16,700	159	27,823	—	27,823

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注 2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント）、 ワイヤレスシステム（高周波・無線システム）、 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等）、 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム）、 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

(注 3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

(注 4) 会計方針の変更
(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電線・ケーブル事業が 117 百万円、情報通信ネットワーク事業が 66 百万円、高機能材料事業が 371 百万円、その他の事業が 7 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	421,230	123,014	544,244	—	544,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,703	6,804	46,507	(46,507)	—
計	460,933	129,818	590,751	(46,507)	544,244
営業費用	440,840	126,915	567,755	(46,494)	521,261
営業利益	20,093	2,903	22,996	(13)	22,983
II 資産	329,223	68,282	397,505	(35,613)	361,892

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	443,765	122,229	565,994	—	565,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,809	7,969	47,778	(47,778)	—
計	483,574	130,198	613,772	(47,778)	565,994
営業費用	463,671	126,966	590,637	(47,760)	542,877
営業利益	19,903	3,232	23,135	(18)	23,117
II 資産	329,137	77,666	406,803	(36,676)	370,127

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
その他・・・米国、タイ、中国等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

(注4) 会計方針の変更
(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が561百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	118,322	30,774	9,022	158,118
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	544,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.7	5.7	1.7	29.1

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	117,487	37,148	7,133	161,768
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	565,994
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.8	6.6	1.2	28.6

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等
- (2) 北 米・・・米国、カナダ
- (3) その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円60銭	1株当たり純資産額	543円09銭
1株当たり当期純利益	23円84銭	1株当たり当期純利益	29円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	8,662	10,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,662	10,708
期中平均株式数 (千株)	363,278	363,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	172	153
うち新株予約権方式によるストックオプション (千株)	(172)	(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類及び新株引受権2種類の目的となる株式 (新株予約権: 8,000株、新株引受権: 554,000株)	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式 (新株予約権: 33,000株、新株引受権: 554,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	369		426	
受取手形	5,303		4,338	
売掛金	70,508		68,778	
製品	2,583		3,429	
材料	5,246		5,415	
仕掛品	20,472		20,330	
繰延税金資産	4,825		2,731	
短期貸付金	3,238		2,375	
その他	13,184		12,380	
貸倒引当金	△130		△120	
流動資産合計	125,598	44.6	120,082	43.3
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	28,958		27,783	
構築物	1,655		1,498	
機械装置	28,038		25,636	
車両運搬具	29		39	
工具器具備品	3,810		3,512	
土地	7,723		7,188	
建設仮勘定	4,902		4,559	
有形固定資産合計	75,115	26.7	70,215	25.3
無形固定資産				
ソフトウェア等	6,039		6,837	
無形固定資産合計	6,039	2.1	6,837	2.5
投資その他の資産				
投資有価証券	7,836		5,811	
関係会社株式	35,523		38,863	
長期貸付金	7,455		7,942	
繰延税金資産	6,758		7,507	
前払年金費用	3,725		4,259	
その他	16,556		18,295	
貸倒引当金	△3,040		△2,630	
投資その他の資産合計	74,813	26.6	80,047	28.9
固定資産合計	155,967	55.4	157,099	56.7
資産合計	281,565	100.0	277,181	100.0

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
買掛金	53,365		55,123	
短期借入金	28,299		2,525	
未払金	5,860		6,523	
未払費用	8,711		8,507	
未払法人税等	169		326	
前受金	1,028		1,166	
預り金	1,485		1,551	
その他	80		95	
流動負債合計	98,997	35.2	75,816	27.3
II 固定負債				
社債	5,000		5,000	
長期借入金	3,000		18,500	
退職給付引当金	11,667		13,303	
役員退職慰労引当金	547		505	
その他	72		90	
固定負債合計	20,286	7.2	37,398	13.5
負債合計	119,283	42.4	113,214	40.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	25,948	9.2	25,948	9.4
資本剰余金				
資本準備金	34,839		34,839	
その他資本剰余金	—		16	
資本剰余金合計	34,839	12.4	34,855	12.6
利益剰余金				
利益準備金	6,512		6,512	
その他利益剰余金				
特別償却準備金	877		598	
固定資産圧縮積立金	452		375	
別途積立金	86,964		86,964	
繰越利益剰余金	8,457		11,646	
利益剰余金合計	103,262	36.7	106,095	38.3
自己株式	△4,394	△1.6	△4,348	△1.6
株主資本合計	159,655	56.7	162,550	58.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,627	0.9	1,319	0.5
繰延ヘッジ損益	—	—	98	0.0
評価・換算差額等合計	2,627	0.9	1,417	0.5
純資産合計	162,282	57.6	163,967	59.2
負債純資産合計	281,565	100.0	277,181	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		325,091	100.0	349,193	100.0
II 売上原価		290,371	89.3	312,548	89.5
売上総利益		34,720	10.7	36,645	10.5
III 販売費及び一般管理費		25,233	7.8	25,557	7.3
営業利益		9,487	2.9	11,088	3.2
IV 営業外収益					
(受取利息及び配当金)	3,011			4,113	
(雑収益)	1,370	4,381	1.3	1,999	6,112
V 営業外費用					
(支払利息)	851			895	
(雑損失)	2,427	3,278	1.0	4,255	5,150
経常利益		10,590	3.2		12,050
VI 特別利益					
(投資有価証券売却益)	488			—	
(固定資産売却益)	129			300	
(貸倒引当金戻入益)	—			87	
(その他)	379	996	0.3	53	440
VII 特別損失					
(投資有価証券評価損)	630			—	
(減損損失)	2,629			3,476	
(事業構造改善費)	1,002			—	
(その他)	352	4,613	1.4	450	3,926
税引前当期純利益		6,973	2.1		8,564
法人税、住民税及び事業税	215			204	
法人税等調整額	2,320	2,535	0.8	2,165	2,369
当期純利益		4,438	1.3		6,195

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	25,948	34,839	34,839	6,512	370	480	86,964	7,042	101,368	△4,443	157,712
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,543	△2,543		△2,543
当期純利益								4,438	4,438		4,438
自己株式の取得										△42	△42
自己株式の処分								△1	△1	91	90
特別償却準備金の取崩					△383			383			—
特別償却準備金の積立					890			△890			—
固定資産圧縮積立金の取崩						△28		28			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	507	△28	—	1,415	1,894	49	1,943
平成19年3月31日残高(百万円)	25,948	34,839	34,839	6,512	877	452	86,964	8,457	103,262	△4,394	159,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,123	1,123	158,835
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,543
当期純利益			4,438
自己株式の取得			△42
自己株式の処分			90
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,504	1,504	1,504
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,504	1,504	3,447
平成19年3月31日残高(百万円)	2,627	2,627	162,282

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	25,948	34,839	—	34,839	6,512	877	452	86,964	8,457	103,262	△4,394	159,655
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△3,362	△3,362		△3,362
当期純利益									6,195	6,195		6,195
自己株式の取得											△48	△48
自己株式の処分			16	16							94	110
特別償却準備金の取崩						△279			279			—
固定資産圧縮積立金の取崩							△77		77			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	16	16	—	△279	△77	—	3,189	2,833	46	2,895
平成20年3月31日残高(百万円)	25,948	34,839	16	34,855	6,512	598	375	86,964	11,646	106,095	△4,348	162,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,627	—	2,627	162,282
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,362
当期純利益				6,195
自己株式の取得				△48
自己株式の処分				110
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,308	98	△1,210	△1,210
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,308	98	△1,210	1,685
平成20年3月31日残高(百万円)	1,319	98	1,417	163,967

(4) 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

定率法(ただし、建物及び附属設備については定額法)を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ 407 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 696 百万円減少しております。

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

固定資産の減損に係る注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算出方法
電線工場(茨城県日立市)	2メタルTAB事業	建物、機械装置、備品他	建物 67 百万円 機械装置 315 百万円 備品他 13 百万円 計 395 百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
三沢グラウンド(青森県三沢市)他	遊休資産	土地	土地 22 百万円	帳簿価額に比較して市場価額が下落したため	正味売却価額	固定資産税評価額
甲府事業所(山梨県甲斐市)	1メタルTAB(甲府)事業	建物、機械装置、備品他	建物 29 百万円 機械装置 2,924 百万円 備品他 106 百万円 計 3,059 百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。